計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2)事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、拠点区分が１つのみであるため作成していない。

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　青柳園拠点（社会福祉事業）

法人本部

特別養護老人ホーム青柳園

ショートステイサービス青柳園

デイサービスセンター青柳園

青柳園在宅介護支援センター

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	349,050,000	0	0	349,050,000
建物	170,539,268	0	16,612,434	153,926,834
合　計	519,589,268		16,612,434	502,976,834

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	691,598,000	537,671,166	153,926,834
建物（その他の固定資産）	2,161,249	2,161,248	1
構築物	3,334,900	2,640,803	694,097
機械及び装置	7,545,000	5,815,938	1,729,062
車両及び運搬具	29,995,962	21,199,802	8,796,160
器具及び備品	66,874,507	53,012,274	13,862,233
有形リース資産	2,303,400	1,388,640	914,760

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

	債権額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,361,718	0	37,361,718
未収金	77,819	0	77,819
合　　計	37,439,537	0	37,439,537

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし